

【1.体制】

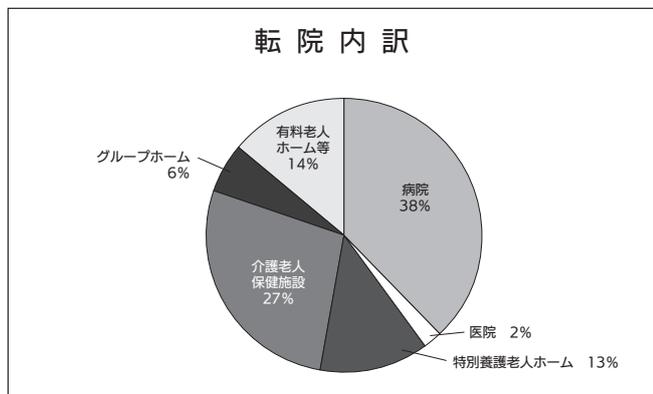
2022年度も医療ソーシャルワーカー3名体制で、外来を内田、病棟の退院支援業務を古川、浦田、地域連携室退院支援看護師が担当した。また、年度途中からの2階の地域包括ケア病床の一部休床に伴い古川が他病棟の支援を行った。

【2.取組内容と実績】

(1) 後方連携（転院・入所調整）

MSW・退院支援看護師が介入し転院・入所調整を行った件数は87件（前年度118件）と31件減であった。内訳では、療養を目的とした医療機関への転院が約4割、リハビリを目的とした老人保健施設への入所が約3割を占めた。その他は特別養護老人ホームや有料老人ホームなどへの退院となっている。

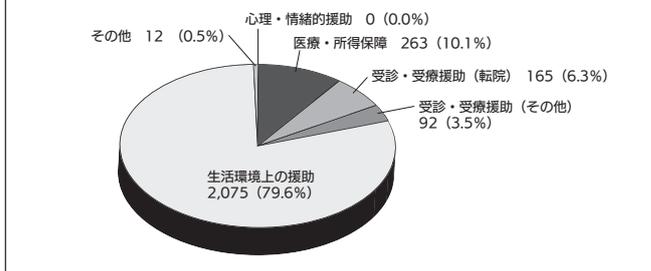
対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症など）の方、独居・高齢者世帯・家族と疎遠な方であり、その方々の転院・入所相談が多い状況である。施設では介護老人保健施設の入所相談が24件（前年度39件）と多く、2022年度も、COVID-19の感染状況で転院調整・入所調整など難航することもあった。次年度も後方連携先と情報交換を行い、連携を図っていきたい。



(2) 相談活動

相談延べ件数は2,607件（前年比1,057件減）となった。例年通り病棟ごとにMSWを配置し、地域連携室・病棟の退院支援看護師と協働し、スクリーニング・カンファレンスを行い、早期に患者・家族のニーズを把握し、退院支援を行った。コロナ禍ではあったがICTなどの活用を行い、在宅退院調整に向けた生活環境上の援助、療養型医療機関や福祉施設への転院・入所調整や経済的な内容に関する相談に地域連携室と共に対応し、相談割合は前年度と同様であった。地域の方々が高齢になっても住み慣れた土地で生活が続けられるように、回復リハビリテーション病棟・地域包括ケア病床の特性を活かして、今後も院内スタッフ・関係機関と連携し、相談支援を行っていきたい。

2022年度相談内容内訳（総数 2,607 件）



無料低額診療事業については125件の相談があり、そのうち124件（前年度137件）が申請に至った。その結果、無低率は7.54%（前年度7.95%）となった。また、現役世代でも疾病や障害により就労が困難である非課税世帯へ向けた対象の拡大を行った。

社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）は、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業（出前・健康講座にて）、無医地区への医療支援を目的に「無医地区への巡回診療」を実施した。COVID-19の流行に伴い、2022年度も生活支援連携協議会の開催は中止となった。次年度も生活困窮者が医療・福祉に繋がる支援を行っていきたい。

【3.今後の課題】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、行政や民生委員などとの連携を継続し時代や地域に合わせたニーズを調査しながら、新たな事業立ち上げについて検討していきたい。